

## 調査結果の概要

平成15年分の推計調査結果から見た主要な点は、次のとおりである。

- 1 平成15年分の法人数は255万3,135社で、前年より3,048社(0.1%)増加した。  
このうち、連結親法人は206社、連結子法人は2,569社となっている。
- 2 資本金の総額は122兆7,196億円で、前年より4兆8,821億円(4.1%)増加した。
- 3 利益計上法人と欠損法人の状況は、平成15年分の法人255万3,135社から、連結親法人(206社)と連結子法人(2,569社)を除いた255万360社に連結法人206社を加えた255万566社において、欠損法人が173万7,382社で、欠損法人の割合(欠損法人割合)は、68.1%となっている。  
このうち、連結法人は、欠損法人が168社で、欠損法人の割合は81.6%と高くなっている。
- 4 営業収入金額は1,402兆3,469億円で、前年より36兆2,871億円(2.5%)減少した。  
このうち、利益計上法人の営業収入金額は865兆9,649億円、所得金額は32兆7,821億円で、営業収入金額に対する所得金額の割合(所得率)は3.8%となっている。
- 5 利益計上法人における益金処分の構成比は、社内留保46.6%、法人税額25.3%、支払配当12.3%、役員賞与1.4%、その他の社外流出14.3%となっている。
- 6 交際費の支出額は3兆4,645億円で、営業収入1,000円当たりの交際費は2円47銭となっている。
- 7 寄付金の支出額は5,377億円となっている。
- 8 貸倒引当金、賞与引当金及び退職給与引当金の期末残高はそれぞれ12兆1,853億円、1兆3,066億円、5兆6,772億円となっている。
- 9 当期発生分の減価償却費の損金算入額は39兆1,873億円で、損金算入限度額に対する損金算入の割合は92.5%となっている。

## 法人企業の動向

### 1 法人数

—— 法人数は引き続き増加 ——

平成15年分の法人数は255万3,135社で、前年より3,048社(0.1%)増加した。

このうち、連結親法人は206社、連結子法人は2,569社となっている。

資本金階級別の構成比を見ると、資本金1,000万円未満の階級(54.6%)と資本金1,000万円以上1億円未満の階級(43.9%)が全体の98.5%を占めている(第1表及び第2表参照)。

第1表 資本金階級別法人数の累年比較

区 分	1,000 万円未満	1,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上	合 計	伸び率	指 数 平5 = 100
	社	社	社	社			
平成5年分	1,681,459	630,108	27,247	5,317	2,344,131	2.3	100
6	1,632,984	703,172	27,580	5,546	2,369,282	1.1	101
7	1,500,042	870,109	28,044	5,832	2,404,027	1.5	103
8	1,289,912	1,111,104	28,694	6,039	2,435,749	1.3	104
9	1,280,068	1,149,601	29,348	6,330	2,465,347	1.2	105
10	1,316,224	1,155,733	30,519	6,376	2,508,852	1.8	107
11	1,322,143	1,168,499	29,981	6,601	2,527,224	0.7	108
12	1,353,297	1,146,082	30,628	6,871	2,536,878	0.4	108
13	1,359,220	1,150,770	31,894	7,119	2,549,003	0.5	109
14	1,375,699	1,134,835	32,289	7,264	2,550,087	0.0	109
15	1,393,557	1,120,107	32,175	7,296	2,553,135	0.1	109
内 連結親法人	7	64	35	100	206	-	-
内 連結子法人	496	1,307	597	169	2,569	-	-

第2表 資本金階級別法人数の構成割合

区 分	1,000 万円未満	1,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上	合 計
	%	%	%	%	%
平成5年分	71.7	26.9	1.2	0.2	100
10	52.5	46.1	1.2	0.3	100
14	53.9	44.5	1.3	0.3	100
15	54.6	43.9	1.3	0.3	100

また、業種別法人数の構成比を見ると、サービス業(19.7%)、建設業(17.2%)、小売業(14.5%)の占める割合が大きく、鉱業(0.2%)、繊維工業(0.6%)、農林水産業(0.8%)は小さい。

さらに、資本金階級別に業種別の法人数を見ると、資本金1,000万円未満はサービス業(20.8%)、建設業(18.1%)、小売業(17.4%)の占める割合が大きく、資本金10億円以上ではサービス業(14.7%)、機械工業(12.8%)、金融保険業(10.7%)の占める割合が大きくなっている(第3表参照)。

第3表 業種別・資本金階級別法人数

区 分	1,000 万円未満		1,000 万円以上 1 億円未満		1 億円以上 10 億円未満		10 億円以上		合 計	
	法 人 数	構 成 比	法 人 数	構 成 比	法 人 数	構 成 比	法 人 数	構 成 比	法 人 数	構 成 比
(業 種 別)	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
農 林 水 産 業	15,183	1.1	4,738	0.4	156	0.5	21	0.3	20,098	0.8
鉱 業	1,704	0.1	2,664	0.2	77	0.2	105	1.4	4,550	0.2
建 設 業	252,529	18.1	184,469	16.5	1,683	5.2	319	4.4	439,000	17.2
繊 維 工 業	6,975	0.5	9,272	0.8	216	0.7	60	0.8	16,523	0.6
化 学 工 業	14,625	1.0	23,074	2.1	1,494	4.6	603	8.3	39,796	1.6
鉄 鋼 金 属 工 業	31,541	2.3	29,186	2.6	881	2.7	271	3.7	61,879	2.4
機 械 工 業	43,321	3.1	47,015	4.2	2,329	7.2	934	12.8	93,599	3.7
食 料 品 製 造 業	22,635	1.6	21,551	1.9	844	2.6	211	2.9	45,241	1.8
出 版 印 刷 業	20,620	1.5	22,098	2.0	464	1.4	57	0.8	43,239	1.7
そ の 他 の 製 造 業	53,161	3.8	48,083	4.3	1,125	3.5	254	3.5	102,623	4.0
卸 売 業	102,002	7.3	168,350	15.0	4,865	15.1	729	10.0	275,946	10.8
小 売 業	242,391	17.4	125,842	11.2	2,008	6.2	404	5.5	370,645	14.5
料 理 飲 食 旅 館 業	86,328	6.2	34,746	3.1	1,096	3.4	235	3.2	122,405	4.8
金 融 保 険 業	20,281	1.5	13,759	1.2	1,460	4.5	778	10.7	36,278	1.4
不 動 産 業	144,793	10.4	108,754	9.7	3,382	10.5	529	7.3	257,458	10.1
運 輸 通 信 公 益 事 業	32,281	2.3	48,359	4.3	2,177	6.8	697	9.6	83,514	3.3
サ ー ビ ス 業	290,123	20.8	203,632	18.2	7,097	22.1	1,069	14.7	501,921	19.7
そ の 他 の 法 人	13,064	0.9	24,515	2.2	821	2.6	20	0.3	38,420	1.5
合 計	1,393,557	100	1,120,107	100	32,175	100	7,296	100	2,553,135	100

組織別法人数の構成比を見ると、株式会社(40.9%)と有限会社(55.9%)が全体の96.8%を占めている(第4表参照)。

第4表 組織別・資本金階級別法人数

区分	1,000万円未満	1,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上	合計	構成比
(組織別)	社	社	社	社	社	%
株式会社	715	1,006,387	30,272	7,117	1,044,491	40.9
有限会社	1,341,911	85,290	963	52	1,428,216	55.9
合名会社	5,843	81	14	2	5,940	0.2
合資会社	29,811	2,919	15	1	32,746	1.3
その他	15,277	25,430	911	124	41,742	1.6
合計	1,393,557	1,120,107	32,175	7,296	2,553,135	100
(構成比)	54.6	43.9	1.3	0.3	100	—

## 2 資本金総額

———— 資本金総額は122兆7,196億円 ————

資本金の総額は122兆7,196億円で、前年より4兆8,821億円(4.1%)増加した(第5表参照)。

第5表 資本金総額の累年比較

区 分	資 本 金 総 額	伸 び 率	指 数 (平成5年分 = 100)
	億円	%	
平成5年分	782,575	4.2	100
6	811,858	3.7	104
7	845,938	4.2	108
8	901,310	6.5	115
9	940,323	4.3	120
10	953,152	1.4	122
11	1,025,154	7.6	131
12	1,069,908	4.4	137
13	1,117,139	4.4	143
14	1,178,375	5.5	151
15	1,227,196	4.1	157

## 法人企業の状況

法人企業の主な調査結果については以下のとおりである。

(注)連結申告を行った法人(以下「連結法人」という。)は、1グループを1社として連結確定申告書等の計数に基づき集計している。

### 1 利益計上法人と欠損法人

————— 欠損法人割合は68.1% —————

平成15年分の法人255万3,135社から、連結親法人(206社)と連結子法人(2,569社)を除いた255万360社に、連結法人206社を加えた255万566社の状況は、利益計上法人が81万3,184社、欠損法人が173万7,382社で、欠損法人の割合は68.1%となっている。

このうち、連結法人は、利益計上法人が38社、欠損法人が168社で、欠損法人の割合は81.6%と高くなっている。(第6表参照)。

第6表 利益計上法人数・欠損法人数の推移

区分	法人数			欠損法人割合 (A) / (B)
	利益計上法人	欠損法人 (A)	合計 (B)	
	社	社	社	%
平成5年分	958,640	1,385,491	2,344,131	59.1
6	882,713	1,486,569	2,369,282	62.7
7	853,980	1,550,047	2,404,027	64.5
8	859,639	1,576,110	2,435,749	64.7
9	867,184	1,598,163	2,465,347	64.8
10	820,302	1,688,550	2,508,852	67.3
11	760,187	1,767,037	2,527,224	69.9
12	802,434	1,734,444	2,536,878	68.4
13	806,867	1,742,136	2,549,003	68.3
14	792,626	1,757,461	2,550,087	68.9
15	813,184	1,737,382	2,550,566	68.1
(構成比)	(31.9)	(68.1)	(100.0)	
内 連結法人	38	168	206	81.6
(構成比)	(18.4)	(81.6)	(100.0)	

## 2 営業収入金額と所得金額

——— 所得金額は528億円の減少 ———

平成15年分の営業収入金額は1,402兆3,469億円で、前年より36兆2,871億円( 2.5%)減少した。

このうち、利益計上法人の営業収入金額は865兆9,649億円、所得金額は32兆7,821億円で、前年に比べてそれぞれ31兆7,254億円( 3.5%)減少、528億円( 0.2%)減少し、営業収入金額(利益計上法人)に対する所得金額の割合(以下「所得率」という。)は、3.8%となっている(第7表参照)。

第7表 営業収入金額、所得金額、所得率の累年比較

区 分	営 業 収 入 金 額		う ち 利 益 計 上 法 人				
			営 業 収 入 金 額		所 得 金 額		所 得 率
	伸 び 率	( A )	伸 び 率	( B )	伸 び 率	( B ) / ( A )	
	億 円	%	億 円	%	億 円	%	%
平成5年分	15,018,664	0.7	11,363,800	9.8	364,077	15.2	3.2
6	14,174,041	5.6	10,807,148	4.9	323,882	11.0	3.0
7	14,302,996	0.9	10,457,191	3.2	316,334	2.3	3.0
8	14,948,020	4.5	11,041,324	5.6	385,438	21.8	3.5
9	15,572,075	4.2	11,372,616	3.0	369,539	4.1	3.2
10	15,875,326	1.9	10,374,815	8.8	327,127	11.5	3.2
11	15,255,296	3.9	10,233,261	1.4	311,432	4.8	3.0
12	15,653,127	2.6	10,060,310	1.7	368,281	18.3	3.7
13	15,674,076	0.1	10,053,756	0.1	395,621	7.4	3.9
14	14,386,340	8.2	8,976,903	10.7	328,349	17.0	3.7
15	14,023,469	2.5	8,659,649	3.5	327,821	0.2	3.8

利益計上法人について、業種別の所得率を見ると、鉱業(12.2%)が最も高く、次いで、金融保険業(9.3%)、不動産業(7.7%)の順となっている(第8表参照)。

第8表 業種別の営業収入金額、所得金額、所得率

区 分	営業収入金額	うち利益計上法人		
		営業収入金額 (A)	所得金額 (B)	所得率 (B) / (A)
(業 種 別)	億円	億円	億円	%
農 林 水 産 業	44,556	19,272	715	3.7
鉱 業	31,501	17,478	2,130	12.2
建 設 業	1,094,067	598,949	14,387	2.4
織 維 工 業	58,340	30,970	1,065	3.4
化 学 工 業	685,514	460,861	28,984	6.3
鉄 鋼 金 属 工 業	390,301	195,387	6,310	3.2
機 械 工 業	1,425,979	871,221	50,939	5.8
食 料 品 製 造 業	378,351	282,821	10,532	3.7
出 版 印 刷 業	155,694	111,457	5,093	4.6
その他の製造業	415,963	270,924	12,646	4.7
卸 売 業	3,177,496	2,306,961	36,487	1.6
小 売 業	1,424,819	846,976	22,525	2.7
料 理 飲 食 旅 館 業	201,265	93,223	4,240	4.5
金 融 保 険 業	628,423	215,860	20,054	9.3
不 動 産 業	293,179	181,922	14,032	7.7
運 輸 通 信 公 益 事 業	1,009,883	843,390	43,877	5.2
サ ー ビ ス 業	1,641,991	1,009,070	42,322	4.2
そ の 他 の 法 人	420,462	291,264	11,080	3.8
連 結 法 人	545,684	11,643	405	3.5
合 計	14,023,469	8,659,649	327,821	3.8

利益計上法人の益金処分総額は、35兆8,710億円で、内訳を構成比で見ると、社内留保(46.6%)、法人税額(25.3%)、支払配当(12.3%)、役員賞与(1.4%)、その他の社外流出(14.3%)となっている(第9表参照)。

第9表 益金処分の累年比較(利益計上法人)

区 分	役員賞与	支払配当	法人税額	その他の 社外流出	社内留保	合 計
	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成5年分	7,921	41,940	119,477	89,810	126,349	385,496
6	7,768	40,231	107,836	73,222	111,916	340,974
7	6,749	41,838	107,569	65,423	113,868	335,446
8	7,378	42,354	131,812	72,896	157,863	412,303
9	7,557	41,460	127,269	75,040	149,113	400,439
10	6,251	39,930	112,032	65,563	127,436	351,213
11	5,312	38,282	98,557	59,525	144,213	345,889
12	6,699	50,585	105,959	85,935	159,756	408,936
13	7,250	46,661	108,743	77,395	196,503	436,552
14	5,218	40,890	91,549	55,823	165,443	358,924
15	5,132	44,183	90,817	51,322	167,256	358,710
(構成比)	(1.4%)	(12.3%)	(25.3%)	(14.3%)	(46.6%)	(100%)

### 3 交際費

———— 交際費の支出額は3兆4,645億円 ————

交際費の支出額は3兆4,645億円で、前年より2,781億円(7.4%)減少した。

このうち、税法上損金に算入されない金額は1兆9,450億円で、支出額に占める割合(以下「損金不算入割合」という。)は56.1%となっている(第10表参照)。

営業収入金額1,000円当たりの交際費は2円47銭(前年2円60銭)で、これを資本金階級別に見ると、資本金1,000万円未満の階級が7円51銭と高く、一方、資本金10億円以上の階級が1円30銭と低い(第11表参照)。

第10表 交際費支出額の累年比較

区 分	交 際 費 支 出 額		損 金 不 算 入 額		損 金 不 算 入 割合(B)/(A)	営 業 収 入 1,000円当たり 交 際 費 支 出 額
	(A)	伸 び 率	(B)	伸 び 率		
	億 円	%	億 円	%	%	円・銭
平成5年分	59,451	4.2	30,837	6.3	51.9	3.96
6	54,087	9.0	27,616	10.4	51.1	3.82
7	53,254	1.5	29,277	6.0	55.0	3.72
8	54,094	1.6	30,308	3.5	56.0	3.62
9	53,099	1.8	29,549	2.5	55.6	3.41
10	50,639	4.6	27,552	6.8	54.4	3.19
11	43,918	13.3	25,195	8.6	57.4	2.88
12	43,908	0.0	26,789	6.3	61.0	2.81
13	39,135	10.9	22,836	14.8	58.4	2.50
14	37,426	4.4	21,730	4.8	58.1	2.60
15	34,645	7.4	19,450	10.5	56.1	2.47

第11表 資本金階級別交際費支出額の状況

区 分	支 出 額 (A)	営 業 収 入 1,000円当たり	損 金 不 算 入 額 (B)	損 金 不 算 入 割 合 (B)/(A)
(資本金階級別)	億 円	円・銭	億 円	%
1,000万円未満	7,643	7.51	1,724	22.6
1,000万円以上 5,000万円以下	14,485	3.75	5,216	36.0
5,000万円超 1億円未満	1,361	1.87	1,356	99.6
1億円以上 10億円未満	3,014	1.46	3,013	100.0
10億円以上	7,545	1.30	7,545	100.0
連 結 法 人	597	1.09	596	99.8
合 計	34,645	2.47	19,450	56.1

また、業種別に見ると、建設業が5円58銭、不動産業が5円24銭、出版印刷業が4円24銭と高く、一方、金融保険業が1円43銭、卸売業が1円61銭、機械工業が1円61銭と低い(第12表参照)。

第12表 業種別の交際費支出額

区 分	交 際 費 支 出 額	1社当たりの 交際費支出額	
		営業収入 1,000円 当たりの交際費	円・銭
(業 種 別)	億円	千円	円・銭
農 林 水 産 業	137	680	3.07
鉱 業	96	2,109	3.05
建 設 業	6,110	1,392	5.58
織 維 工 業	159	962	2.72
化 学 工 業	2,334	5,872	3.40
鉄 鋼 金 属 工 業	1,005	1,626	2.58
機 械 工 業	2,297	2,461	1.61
食 料 品 製 造 業	927	2,051	2.45
出 版 印 刷 業	661	1,529	4.24
そ の 他 の 製 造 業	1,227	1,197	2.95
卸 売 業	5,126	1,860	1.61
小 売 業	2,691	726	1.89
料 理 飲 食 旅 館 業	676	553	3.36
金 融 保 険 業	896	2,476	1.43
不 動 産 業	1,537	597	5.24
運 輸 通 信 公 益 事 業	1,893	2,270	1.87
サ ー ビ ス 業	5,320	1,063	3.24
そ の 他 の 法 人	956	2,488	2.27
連 結 法 人	597	289,913	1.09
合 計	34,645	1,358	2.47

#### 4 寄付金

——— 寄付金の支出額は5,377億円 ———

寄付金の支出額は5,377億円で、前年より285億円（5.6%）増加した（第13表参照）。

業種別に見て支出額が一番多いのは機械工業の712億円で、次いで、運輸通信公益事業653億円、化学工業640億円の順となっている（第14表参照）。

第13表 寄付金支出額の累年比較

区 分	寄付金支出額		指定寄付金		特定公益増進		その他の	
	億円	伸び率	億円	伸び率	億円	伸び率	億円	伸び率
平成5年分	5,236	1.9	1,010	4.0	792	1.7	3,434	2.1
6	4,770	8.9	855	15.3	709	10.5	3,206	6.6
7	4,530	5.0	1,026	20.0	747	5.4	2,757	14.0
8	4,900	8.2	1,135	10.6	720	3.6	3,045	10.4
9	5,740	17.1	963	15.1	739	2.7	4,037	32.6
10	4,938	14.0	798	17.1	768	3.9	3,372	16.5
11	4,830	2.2	778	2.5	649	15.4	3,403	0.9
12	4,701	2.7	699	10.1	726	11.7	3,276	3.7
13	4,785	1.8	835	19.4	766	5.6	3,184	2.8
14	5,092	6.4	1,071	28.3	669	12.8	3,352	5.3
15	5,377	5.6	1,315	22.7	575	14.0	3,488	4.0

第14表 業種別の寄付金支出額

区 分	寄付金支出額	指 定 寄 付 金	特定公益増進 法人寄付金	そ の 他 の 寄 付 金
(業 種 別)	億 円	億 円	億 円	億 円
農 林 水 産 業	19	3	0	16
鉱 業	23	7	0	16
建 設 業	287	56	22	209
織 維 工 業	73	1	4	68
化 学 工 業	640	214	186	240
鉄 鋼 金 属 工 業	124	19	11	93
機 械 工 業	712	60	58	593
食 料 品 製 造 業	130	23	21	86
出 版 印 刷 業	34	3	6	26
そ の 他 の 製 造 業	136	24	28	84
卸 売 業	487	53	46	388
小 売 業	128	22	26	81
料 理 飲 食 旅 館 業	26	6	3	16
金 融 保 険 業	293	25	19	249
不 動 産 業	626	288	7	330
運 輸 通 信 公 益 事 業	653	227	40	386
サ ー ビ ス 業	370	144	33	193
そ の 他 の 法 人	235	120	45	69
連 結 法 人	382	19	19	345
合 計	5,377	1,315	575	3,488

## 5 引当金

—— 貸倒引当金の期末残高は12兆1,853億円 ——

引当金の事業年度末（調査対象期間中に2回以上事業年度末が到来した法人については、最終事業年度末）現在における残高（以下「期末残高」という。）は、貸倒引当金12兆1,853億円、賞与引当金1兆3,066億円、退職給与引当金5兆6,772億円となっている（第15表参照）。

また、引当金の利用割合は、いずれも資本金規模が大きくなるに従って高くなっている（第16表参照）。

第15表 引当金の累年比較

区 分	貸倒引当金			賞与引当金			退職給与引当金		
	利用法人数	利用割合	期末残高	利用法人数	利用割合	期末残高	利用法人数	利用割合	期末残高
	社	%	億円	社	%	億円	社	%	億円
平成5年分	543,448	23.2	49,679	316,075	13.5	89,095	115,126	4.9	137,570
6	506,601	21.4	46,726	304,959	12.9	87,768	113,136	4.8	139,335
7	491,946	20.5	49,506	295,138	12.3	88,697	111,660	4.6	136,176
8	532,499	21.9	51,095	312,167	12.8	88,474	112,341	4.6	141,419
9	511,704	20.8	52,871	303,607	12.3	92,395	112,252	4.6	140,128
10	455,593	18.2	52,256	279,169	11.1	98,612	112,650	4.5	142,030
11	416,727	16.5	247,477	228,019	9.0	70,375	97,118	3.8	123,578
12	451,184	17.8	191,779	247,255	9.7	61,827	102,487	4.0	111,150
13	417,822	16.4	178,772	218,914	8.6	44,951	102,569	4.0	96,994
14	403,603	15.8	153,220	198,648	7.8	27,869	87,339	3.4	78,188
15	387,194	15.2	121,853	174,382	6.8	13,066	85,082	3.3	56,772

第16表 資本金階級別引当金の利用割合

区 分	1,000万円未満	1,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上	連結法人	合 計
(引当金別)	%	%	%	%	%	%
貸倒引当金	8.0	22.6	56.6	73.7	75.2	15.2
賞与引当金	2.1	11.1	50.5	72.1	66.5	6.8
退職給与引当金	0.3	5.7	40.4	57.9	56.8	3.3

## 6 減価償却費

—— 損金算入割合は92.5% ——

当期発生分の減価償却費の損金算入額は39兆1,873億円で、損金算入限度額に対する割合(以下「損金算入割合」という。)は92.5%となっている(第17表参照)。

損金算入割合を業種別にみると、化学工業(97.1%)が最も高く、鉱業(70.5%)が最も低い(第18表参照)。

第17表 減価償却費の累年比較

区 分	当期発生分減価償却費			前期から繰り越した償却不足額		減価償却費総額	
	損金算入限度額 (A)	損金算入額 (B)	損金算入割合 (B)/(A)	損金算入限度額 (C)	損金算入額 (D)	損金算入限度額 (A)+(C)	損金算入額 (B)+(D)
平成5年分	億円 412,550	億円 389,012	% 94.3	億円 679	億円 271	億円 413,229	億円 389,283
6	410,764	387,919	94.4	1,012	502	411,776	388,421
7	412,117	386,634	93.8	1,642	770	413,759	387,405
8	425,601	401,138	94.3	1,067	581	426,668	401,719
9	443,747	415,818	93.7	1,048	413	444,795	416,231
10	449,489	416,991	92.8	1,307	298	450,796	417,289
11	450,079	419,985	93.3	1,113	477	451,192	420,463
12	458,841	428,075	93.3	800	286	459,641	428,361
13	431,574	403,261	93.4	1,039	557	432,612	403,818
14	425,220	397,099	93.4	836	441	426,056	397,539
15	423,494	391,873	92.5	726	402	424,220	392,275

第18表 業種別の減価償却費

区 分	当期発生分減価償却費			前期から繰越した償却不足額		減価償却費総額	
	損金算入 限度額 (A)	損金算入額 (B)	損金 算入割合 (B)/(A)	損金算入 限度額 (C)	損金算入額 (D)	損金算入 限度額 (A)+(C)	損金算入額 (B)+(D)
(業種別)	億円	億円	%	億円	億円	億円	億円
農 林 水 産 業	2,164	1,823	84.3	1	0	2,164	1,824
鉱 業	2,221	1,565	70.5	72	70	2,292	1,635
建 設 業	18,892	17,182	90.9	108	15	18,999	17,197
織 維 工 業	2,142	1,810	84.5	4	2	2,146	1,812
化 学 工 業	24,507	23,792	97.1	17	8	24,524	23,800
鉄 鋼 金 属 工 業	15,631	15,024	96.1	7	4	15,638	15,028
機 械 工 業	48,792	47,272	96.9	33	30	48,825	47,302
食 料 品 製 造 業	10,146	9,624	94.8	5	3	10,151	9,627
出 版 印 刷 業	4,845	4,518	93.2	17	3	4,862	4,521
そ の 他 の 製 造 業	10,231	9,621	94.0	31	6	10,263	9,627
卸 売 業	17,877	16,818	94.1	31	8	17,908	16,826
小 売 業	18,391	16,094	87.5	37	23	18,428	16,116
料 理 飲 食 旅 館 業	7,782	7,004	90.0	28	1	7,810	7,005
金 融 保 険 業	16,151	14,428	89.3	1	0	16,152	14,428
不 動 産 業	16,332	15,619	95.6	14	10	16,346	15,629
運 輸 通 信 公 益 事 業	83,337	75,371	90.4	69	53	83,406	75,424
サ ー ビ ス 業	92,069	84,583	91.9	116	84	92,185	84,667
そ の 他 の 法 人	7,534	7,271	96.5	2	2	7,536	7,272
連 結 法 人	24,450	22,456	91.8	134	80	24,585	22,535
合 計	423,494	391,873	92.5	726	402	424,220	392,275